The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	「パブリック・ヒストリー」とは何か。
Author(s)	藤川, 隆男
Citation	パブリック・ヒストリー. 2020, 17, p. 12-24
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/76010
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

Public History: Journal of History for the Public, 17(2020), pp. 12-24.

「パブリック・ヒストリー」とは何か。

藤川隆男

概要

『パブリック・ヒストリー』を創刊してすでに 15 年以上が経過するが、これまで本誌上ではパブリック・ヒストリーという言葉の意味について、詳しく説明することはなかった。日本でもようやくパブリック・ヒストリーへの関心が高まりつつある機会をとらえて、[1]本誌の創刊に携わった者として、ここで改めて、この言葉の持つ意味内容について説明したい。もちろん、あらゆる概念がそうであるように、時代とともにその意味は変わっていくし、たとえ同じ時期であっても、国ごとに（多くは英語圏に属する）その意味も異なっている。例えば、そもそもパブリック public という言葉自体、イギリスとアメリカでは、それが指し示す対象は同じではない。本稿では、パブリックという概念と日本におけるその翻訳がはらむ問題を簡単に説明してから、アメリカで発達した、あるいは構築されたパブリック・ヒストリー概念を提示し、さらに、その歴史的変化や国による違いについて言及する。なお私自身がオーストラリアを主な研究対象としているので、アメリカ中心ではなく、あまり日本の学界では取り上げられることのないオーストラリアにおける状況やその視点を踏まえている点は付言しておきたい。グローバリゼーションが進行する現在、研究者の交流やインターネットを通じた情報の伝達によって、今日ではこうした違い自体が多くの場合認識され、誤解が起こることは少なくなっている。他方で、この概念自体が「政治的闘争」の産物でもあるので、各種の説明はそうした背景を伴っていることも認識する必要がある。

1　パブリックとは何か。

私自身、30 年以上前にパブリック・ミーティングの研究に取り組み、パブリックという言葉をどのように翻訳するかで悩んだことがある。[2]アメリカでは、タウン・ミーティングがこれに相当するが、[3]イギリス圏の国ぐにではパブリック・ミーティングと呼ばれている。市民

(1)　2016 年度から、基盤研究 (B)「パブリック・ヒストリー構築のための歴史実践に関する基礎的研究」が始まっている。また、日本初のパブリック・ヒストリーの包括的概説書、菅豊・北條勝貴編『パブリック・ヒストリー入門』勉誠出版、2019 が本稿校正中に出版された。

(2)　藤川隆男「パブリック・ミーティング研究へのアプローチ」『帝塚山大学紀要』第 25 輯、1988、pp.35-53 を参照。

(3)　日本では、小泉政権下でタウン・ミーティングが導入され、結局やらせ疑惑で評判を落としたが、この導入に関わった竹中平蔵がパソナ会長として、国家戦略特区ワーキンググループの（原則公開の）非公開会議に出席し、外からは利益誘導のようにしか見えない政治に邁進する姿は興味深い。

集会、公開集会などの訳語を充ててみるが、どれもぴったりという感じではないので、そのままパブリック・ミーティングという言葉を使うことにした。一般にパブリックという言葉の訳には「公」概念がしばしば充てられる。しかし、そこには大きな問題がある。

アメリカで州や地方自治体が運営する学校は、パブリック・スクールと呼ばれるが、これは日本における公概念と親和性が高い。日本においては、国家や地方自治体など、公権力が所有・支配している領域に公概念が用いられることが多く、[(4)]アメリカ的パブリック・スクールは、公立学校と単純に訳して、大過はない。ところがイギリスの場合はそうはいかない。イギリスのパブリック・スクールは私立の学校で、公立と訳せば明らかな誤訳であるので、私立の寄宿学校という苦し紛れの訳とか、翻訳をあきらめてパブリック・スクールをそのまま用いるということが行われている。[(5)]

イギリスのパブリック・スクールにおけるパブリック概念は、社会に開かれた、市民（大衆）を対象とするという意味でのパブリック概念であって、公的権力とは直接関係がない。例えばパブ、つまりパブリック・ハウスは、個人所有の酒場（ホテル）であるが、それがパブリックという名を冠するのは、特定の人を対象とするのではなく、広く住民や旅行者に開かれているからである。こういう意味でのパブリックに対しては、日本の「公」概念では不十分なので、public lavatory や public hall には、公衆便所や公民館（公会堂）のように漢字をつけ足し、新たな用語を作ることで、これを補っている。ただし、これでも正確な訳語かどうかは、具体的な事例次第である。日本の公会堂は明らかに日本的な「公」概念が色濃いが、これに相当するパブリック・ホールは、タウン・ホールのように公会堂に相当するものも含むけれども、各種の友愛協会やフリーメイソン、節酒団体や個人による各種ホールも指す概念である。明らかにより包括的な概念で、社会、市民、民衆に開かれたという意味が濃厚に表れている。パブリック・ヒストリーのパブリックは後者の意味のほうとの関係が深い。

ところで、日本でパブリックに公衆や公民の概念が充てられたことからもわかるように、英語のパブリックは形容詞だけではなく名詞としても使われる。名詞で使われるパブリックは、公民、公衆、市民、国民、住民、人民等、狭い意味では政治活動に参加する住民、広い意味では社会に存在するすべての人びとを包括する概念である。時と場合によって、この概念は柔軟に用いられる。ここでアメリカとイギリスのパブリック概念の違いに戻ろう。アメリカでは、

---

(4) 西川静一「日本における「公」と「私」の概念：公共政策との関連において公私の基本構造を考える」『佛教大学総合研究所紀要』(11) 2004 年、129 頁参照。

(5) 佐々木毅 , 金泰昌編『日本における公と私』東京大学出版会、2002 及び佐々木毅 , 金泰昌編『欧米における公と私』東京大学出版会、2002 参照。ただしそこにはパブリック・ミーティングも大覚醒も、パブも公衆便所も出てこない（コーヒーハウスは出てくる）。後者に寄稿している紙谷雅子の指摘するアメリカの「公」観の基準が憲法であるという点は（107 頁）、グレウム・デイヴィソンも述べている点だが、首肯できる。ただし、事例は一面的にすぎる ; See J. Liddington, 'What Is Public History? Publics and Their Pasts, Meanings and Practices', *Oral History* 30 (1), 2002, 88-90. 石戸教嗣「教育における「公」と「私」—その理念的考察 (教育における「公」と「私」< 特集 >)」『教育社会学研究』(52)、1993、6 頁参照。歴史的説明は正確ではないが参考までに。こうした研究は、公的領域の歴史的背景説明にハーバーマスを利用するが、歴史的実態とは隔たりがある。

パブリック概念が日本の公概念と親和性があると言ったが、パブリック・ヒストリーにおいても、当初アメリカでは公権力への志向性が若干強く、イギリスでは、すべての人びとに開かれた歴史が強調されるという違いがあった。

パブリックとは何かという問題に関して、パブリック・ヒストリーが登場した時期とは異なる問題提起が現在行われていることも述べておく必要がある。それは民衆や市民全部を包括するようなパブリックではなく、多様なアイデンティティを持つ複数の publics を前提とすべきだという指摘である。例えば、デイヴィド・ディーンは、パブリック・ヒストリーの視聴者が多様で複雑なことを考えると、複数形のパブリックを前提とするほうが有用であると提唱している。黒人運動や女性運動、LGBT の運動などが生み出した様ざまなアイデンティティを持つ集団やそれらの集団が生み出した歴史、地域や家族などが育む歴史、つまり多数のパブリックを対象とするパブリック・ヒストリーを構想する方が、有用だと言うのである[(6)]

2　パブリック・ヒストリーの起源

特定の起源を問うすべての歴史は一種のまやかしである。パブリック・ヒストリーの起源にもこれが当てはまる。ここで言うパブリック・ヒストリーの起源は、それが組織的に構築されるようになった始まりを指す。

Grapf-1　public history の出現頻度（Google Ngram Viewer; 18/09/2019 より）

Grapf-1 を見てほしい。Google Ngram Viewer を用いて、public history という語の出現頻度を調べたものである。1980 年頃から、パブリック・ヒストリーに対する関心が英語圏で急激に高まっ

(6)　Dean, D.M. ed., *A Companion to Public History*, Hoboken, NJ: John Wiley & Sons, Inc., 2018（以下 *A Companion* と略す）, pp.3-4; 次の書物は全体として多元的なパブリック概念を扱っているが、とりわけ、ナンシー・フレイザー「公共圏の再考：既存の民主主義の批判のために」（山本啓・新田滋訳）『ハーバマスと公共圏』未来社、1999 年、117-159 頁参照。

ていたことが分かると思う。面白いことに、19 世紀にも public history はよく使われていたが、それが一旦あまり使われなくなり、20 世紀の第 4 四半期に復活している。おそらく違う意味の言葉として復活しただろうことも、同じグラフからは推測できる。第 2 次世界大戦前にはほとんどなかった、大文字の Public History が、近年では小文字の用例の約半数に達している。第 2 次世界大戦前には、英語の一般的な用法に従い private に対立する形で public が用いられてきたが、グラフの変化は組織化されたパブリック・ヒストリーが大文字のパブリック・ヒストリーとして新たに構築されたことを反映している。

パブリック・ヒストリーに相当する活動は、その気になれば古代までも遡れる。[(7)] しかし、1975 年にそうした活動に包括的な名称としてのパブリック・ヒストリーを与えたのは、カリフォルニア大学サンタバーバラ校の歴史家、ロバート・ケリーである。ケリーは 1978 年の論文の冒頭で、パブリック・ヒストリーを次のように定義している。

> もっとも単純な意味で、パブリック・ヒストリーはアカデミアの外、つまり政府、企業、メディア、歴史協会、博物館、私的な活動さえも含む領域で、歴史家と歴史的方法を用いることを意味する。専門的な資格でもって公的なプロセスの一部となる場合はいつでも、パブリックな歴史家 Public Historians が活動している。ある問題を解決する必要がある時や、ある政策を形成しなければならない時、資源の利用や活動の方針をより効率的に立案しなければならない時などに、歴史家が時間という次元を導入するように求められたならば、それこそパブリック・ヒストリー Public History である。[(8)]

現在の解説書では、はるかに多様で複雑な定義が行われているが、ケリーのように、大学における専門的な歴史とアカデミア外の歴史を二項対立的に捉えて、アカデミア外における歴史学的方法の応用が行われる分野をパブリック・ヒストリーとする説明は、今でも実際には広くみられる。パブリック・ヒストリーに関する最大の学術団体、全米パブリック・ヒストリー協会 NCPH (the National Council on Public History) のトップページは、ポルノが何かと同じように、専門家であれば「それを実際に見ればわかる」と半ば定義を放棄しながら、自組織のブログを参照して、パブリック・ヒストリーを「歴史がこの世界で使われる多くの多様な方法を示しており、その意味で、それは現実世界の問題に応用される歴史である。」としている。比較的長時期にわたって、パブリック・ヒストリーが指示する対象は、応用歴史学 (applied history) とも

---

(7) Davison, Graeme, 'Paradigms of public history,' *Australian Historical Studies*, 24:96, 1991, p.4, 80 年代までの展開を知るには貴重な文献である。; 起源に関してシリアスに追求したものは Cauvin, Thomas, 'The Rise of Public History: An International Perspective', *Historia Crítica*, 68, 2018, pp.3-26; see also Warren-Findley, Jannelle and Glaser, Leah, 'Negotiating Histories: Perspectives on Public History', May 1, 1999, *Perspectives on History: the newsmagazine of American Historical Association*(https://www.historians.org/publications-and-directories/perspectives-on-history/may-1999/negotiating-histories-perspectives-on-public-history; 24/08/2019).

(8) Kelley, Robert, 'Public History: Its Origins, Nature, and Prospects,' *The Public Historian*, Vol.1(1), 1978, p.16.

呼ばれてきたのであり、現在もこの用語を冠する組織やコースも存在する。[9]

ケリーの定義の後半からもわかるように、アメリカのパブリック・ヒストリーでは当初、卒業生が広く社会の様ざまな地位において、とりわけ政府や企業のレベルで活躍することが期待されていた。博物館は定義に入ってはいるが重視されているわけではなく、歴史教育や教員養成は旧来のアカデミアの範疇にあった。[10]

ケリーとウエズリー・ジョンソンなどの同僚は、1976 年カリフォルニア大学サンタバーバラ校にパブリック・ヒストリーの大学院プログラムを創設し、78 年上記の論文が掲載された専門誌 The Public Historian を創刊、[11] 79 年には他の多くの組織の協力を得ながら NCPH を結成することで、[12] パブリック・ヒストリーの制度的枠組みを整えた。その後、北米の多くの大学もパブリック・ヒストリーの大学院プログラムを設立したが、パブリック・ヒストリーの急速な拡大には、[13] 学問としての魅力というだけではなく他の事情も作用していた。経済的停滞が続く中、人文系学問への圧力は拡大し、歴史を専攻する大学院生の就職先の確保は喫緊の課題となっていた。大学の歴史学科が提供するポストでは全く不十分であり、アカデミアの外に大学院生の就職先を確保する方法として、パブリック・ヒストリーの創設は有効な手段であった。[14] また、世界文化遺産のような、歴史的遺産やモニュメントへの関心の高まり、個人の家族史や系譜に対する膨大な需要、歴史的なものの消費の拡大が、卒業生たちの就職先を拡大し、パブリック・ヒストリーの裾野を広げることにつながった。

3　パブリック・ヒストリーの展開

その他の国、例えばイギリスではパブリック・ヒストリーという用語の定着は極めて遅く、大学の教育プログラムの拡大も緩慢であった。それに対して、オーストラリアは 1988 年に、メルボルンのモナシュ大学とシドニーのシドニー工科大学でパブリック・ヒストリーのプログラムが相次いで創設された。それぞれの創設にかかわったグレウム・デイヴィソンとポール・アシュトンが認めているように、両者はアメリカからの影響と同時に、イギリスの人民史やオー

(9)　NCPH National Council for Public History(https://ncph.org/what-is-public-history/about-the-field/; 24/08/2019)

(10)　Kelley, op.cit., p.23; see also Weible, Robert, 'Defining Public History: Is It Possible? Is It Necessary?', *Perspectives on History: the newsmagazine of American Historical Association*, May 1, 2008 (https://www.historians.org/publications-and-directories/perspectives-on-history/march-2008/defining-public-history-is-it-possible-is-it-necessary; 17/11/2019), 簡潔に解説したよい文献 ; パブリック・ヒストリーに関連する主要なサイトへのリンクは次を参照 : History 671: Introduction to Public History(http://publichistory.web.unc.edu/resources/about-public-history/).

(11)　*The Public Historian:* the journal of NCPH(https://tph.ucpress.edu/)

(12)　NCPH National Council for Public History(https://ncph.org/what-is-public-history/about-the-field/)

(13)　Kelley, op.cit., p.24; Davison, op.cit., p.7; 20 世紀末までには 65 のプログラムがアメリカの大学で開設されていた（Warren-Findley, 'Negotiating Histories'）。

(14)　Cauvin, Thomas, 'Public History in the USA: Institutionalizing Old Practices,' in Ashton, Paul and Trapeznik, Alex, eds., *What is Public History Globally? : Working with the Past in the Present*, London: Bloomsbury Academic, 2019（以下 *Globally* と略す）, pp.148-149.

ラル・ヒストリー、ヒストリー・ワークショップの影響も強く受けていた。[15] また、新しい独立した学会誌 Public History Review[16] が、シドニー工科大学と関係の深い団体、NSW 歴史専門家協会 (Professional Historians Association NSW) によって刊行された。この学術誌は現在、シドニー工科大学から刊行されており、主要なパブリック・ヒストリーの雑誌の一つになっている。歴史に関連する職業に従事する人びとの協会は南オーストラリアで 1981 年に最初に設立され、ニューサウスウェールズとヴィクトリアがこれに続いたが、大学よりもこうした団体がオーストラリアにおけるパブリック・ヒストリー普及の先駆けとなった。[17]

現在のパブリック・ヒストリーの唱道者たちの中には、パブリック・ヒストリーを、連続的な拡大と発展の歴史として見る傾向が強い。しかし、オーストラリアの例は、必ずしもそうではないことを示している。2015 年、オーストラリアでパブリック・ヒストリーを創始した二つの大学の大学院プログラムは廃止され、オーストラリアの大学院プログラムは消滅した。[18] オーストラリアには、パブリック・ヒストリーの有力な学会誌、研究機関、関連団体、代表的な研究者ポール・アシュトンとポーラ・ハミルトンが揃っているが、教育面では衰退期にあると言ってよいかもしれない。パブリック・ヒストリーという包括的な傘は、デジタル・ヒストリーやメディア分析など、より専門的な教育プログラムによって、取って代わられようとしているのかもしれない。[19]

1996 年、イギリスで最初のパブリック・ヒストリーの大学院プログラムが、オクスフォードのラスキン・カレッジで設立された。2006 年にヨーク大学、2009 年にはロンドン大学のロイヤル・ホロウェイにも大学院プログラムが開設された。すでに述べたように、イギリスにはアメリカ的パブリック・ヒストリーとは異なる、アカデミアの枠を超えようとする別の伝統があった。ラスキン・カレッジには、支配者から見た歴史ではなく「下からの歴史」を唱えるグループの代表者であるラファエル・サミュエルがいた。サミュエルはヒストリー・ワークショップ運動の指導者であり、History Workshop Journal の創設者でもあった。初期の雑誌のサブタイトルに社会主義の歴史家やフェミニストの歴史家の雑誌という表現が見られるように、ラディカルな歴史学がそこにはあった。こうした側面がどの程度まで教育プログラムに影響を与えたかは確かではないが、「訓練を受けた専門家よりもむしろ、民衆こそが歴史を作り出す活動的な主体だという意識」や、オーラル・ヒストリーの手法や記憶、歴史意識やアイデンティティが生み出されるプロセスに対する関心は、イギリスのパブリック・ヒストリーの伝統の一部で

(15) Davison, op.cit., pp.9-10; Ashton, Paul and Kean, Hilda eds., *People and their Pasts: Public History Today*, Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2009（以下 *People and Pasts* と略す）, Introduction.

(16) UTS ePress, *Public History Review*(https://epress.lib.uts.edu.au/journals/index.php/phrj).

(17) *People and Pasts*, Introduction, p12; Murray, Lisa and Dunn, Mark, 'Public History in Australia: History in Place,' in *People and Pasts*, pp.13-16.

(18) Gardner, James B. and Hamilton, Paula eds., *The Oxford Handbook of Public History*, New York: Oxford University Press, 2017（以下 *Handbook* と略す）, p.5.

(19) *Globally*, pp.69-70; ドイツの急激な発展と不安定な状況は参考になろう。

あった。[20]

イギリスでは、現在10以上の大学院プログラムが提供されており、パブリック・ヒストリーは急速に発展しているように見える。しかし、それは同時に大学の人文科学系の組織の危機、それに対する政治的圧力の拡大の結果でもある。アカデミックな歴史家は、その業績を公的な活動との関係や職業的技量の開発という点から、正当化する必要に迫られている。大学教育が商売、いやビジネス化するに従い、歴史家は学生に提供できる「人的資本」の獲得を明示しなければならなくなったのである。パブリック・ヒストリーはこうした要請に応えることができた。また、新自由主義が進展するにつれて、政府が国民に提供できる社会的分配が縮小するにしたがって、歴史遺産を通じたナショナル・アイデンティティ強化のための政策が続いており、それもパブリック・ヒストリーの拡大を支えている。こうした中で、ヒストリー・ワークショップの伝統はどうなったのだろうか。伝統は少なくとも精神として、実践活動として維持されるべきだという意識はあるようだ。[21]

カナダのパブリック・ヒストリーは、アメリカに付随して発展したが、1986年にウェスタン・オンタリオ大学で最初にカナダ独自の大学院のプログラムが誕生した。その発展は緩慢であり、20世紀初頭になってようやく新たに2つの大学院プログラムが設立された。ただしその後、カナダではパブリック・ヒストリーの大学院教育はあまり発展せず、次にヴィクトリア大学が新しいMAプログラムを設置したのは2017年のことである。その代わり2007年には15の学部の歴史学科がパブリック・ヒストリーのコースを提供するようになり、歴史学科の職業的スキル教育の一環として、パブリック・ヒストリー教育は拡大した。しかしながら、オーストラリアとは異なり、カナダでは大学以外に専門的歴史家の組織は発展しなかった。そうしたなかカナダの最大の貢献は、パブリック・ヒストリー国際連合IFPH (International Federation for Public History) の設立であろう。2013年にIFPHはNCPHとの共催で、オタワで最初のパブリック・ヒストリーの国際会議を開催した。しかし、IFPHは現在、ヨーロッパ諸国中心の組織となっている。[22]

2010年代になるとパブリック・ヒストリーは英語圏以外でも発展してきた。ヨーロッパ諸国だけでなく、中国やインドなどのアジア諸国でも大学教育への導入が進んでいる。ヨーロッパではオランダがリードし、ドイツやイタリアがこれに続くが，そのコンセプトはよりアカデミックで、政府や企業に人材を送り出すというよりも、博物館、古文書館、公的コメモレーションのための人材を生み出す方に力点が置かれているようである。[23]

---

(20) *Handbook*, op.cit., p.5; *Globally*, pp.2-3; *People and Pasts*, pp.2-3; アメリカにおけるラディカルな立場からのパブリック・ヒストリー批判については、*People and Pasts*, p.12; *Globally*, p.2.

(21) Donnelly, Mark, 'Public History in Britain: Repossessing the Past,' in *Globally*, pp.25-26, pp.30-32.

(22) Dove, Mike and Hamilton, Michelle, 'Public History in Canada: Service or Public Service?' in *Globally*, pp.38, 42-44; IFPH-FIHP(https://ifph.hypotheses.org/membership); ニュージーランドにもパブリック・ヒストリーの教育プログラムは存在する。例えば、Dalley, Bronwyn and Phillips, Jock, eds., *Going Public: the Changing Face of New Zealand History*, Auckland: Auckland University Press, 2001を参照。

(23) *Handbook*, p.6.

4　パブリック・ヒストリーの領域・現状

パブリック・ヒストリーが国際化し、多様な領域と多様な観点を含むようになったことが、「パブリック・ヒストリーとは何か」という問いに対する答えが単純ではなくなった理由の一つではあろうが、それだけではない。アメリカでは250もの教育プログラムによって大学でそれが制度化され、世界中に大学院のコースや研究センターが設立され、国際的な学会が組織されるようになった。現在パブリック・ヒストリーは、アカデミアの一分野としてすでに確立し、アカデミア外の活動という定義は時代遅れになっている。[24] 同時に、伝統的な歴史学科にいても、パブリック・ヒストリーに取り組む歴史家もおり、「史学概論」のような科目や[25] 歴史教育にパブリック・ヒストリーが取り入れられる事例も増加し、両者の境界はあいまいになっている。もはや「新しい歴史」でもなくなったが、オーラル・ヒストリー、マイクロヒストリー、感覚の歴史などの歴史研究の領域の拡大や、アーカイヴの拡大による、一般の人びとの手紙や日記、日常生活の道具などの史料化は、パブリック・ヒストリーと従来の歴史の境界をさらにあいまいにしている。また、パブリック・ヒストリーに関連するとされる研究分野や、パブリック・ヒストリーが活発に行われている領域、さらに話題になっているテーマによって、この言葉が指し示す対象にズレが生じるということもある。

パブリック・ヒストリーの唱道者が「帝国主義的」なのも定義が困難になった一因である。パブリック・ヒストリーが本来、学際的、領域横断的であることから、唱道者たちが歴史に関わるあらゆる分野をその領域と規定しがちなために、パブリック・ヒストリーを実践していると自覚のない人びとや、そう意識していない人びとの領域もその傘下に入ってしまう。学術・研究領域としてのパブリック・ヒストリーは、コアを持たない、諸分野の単なる寄せ集めのような観を呈するのである。

ところで、パブリック・ヒストリー傘の下には、どのような人びとや領域が入るとされるのであろうか。列挙してみよう。国や地方公共団体で雇用される歴史家たち。アメリカでは国立公園も多くの歴史家を雇用してきた。系譜学や家族史の各種のプロジェクトは巨大な分野である。博物館や図書館は当然として、歴史的遺産や各種の施設、都市の再開発に関わる歴史的な評価、公的なコメモレーションや行事の立案など。メディア、歴史に関するテレビ番組、映画の製作、演劇や歴史的パフォーマンスの監修。雑誌や書物、歴史文学の出版、アニメやゲームの分野も重要であり、美術、インターネットを通じた様ざまな歴史的情報伝達や展示。企業史や自治体史の叙述、歴史に関わるコンサルタント業務、移行的正義や先住民や差別を受けた集団の権利回復運動や法廷への参加や協力など、すべての文化活動に関わると言ってもよいほどである。もちろん、歴史的手法・専門性を活用するという前提はあるが、歴史的手法・専門性

(24)　*Handbook*, p.2; ポーラ・ハミルトンのようなパブリックな歴史家が、「〜ではない」と定義される、受動的な定義を心外だと感じていることもある。

(25)　例えば、イギリスでもルドミラ・ジョルダノヴァがパブリック・ヒストリーを含む新しい歴史概念を提唱している：Jordanova, Ludmilla, *History in Practice*, London: Arnold Publishing, 2000.

自体が今やますます流動化しているので、領域を明示的に限定するのには役立たない。

こうした状況で、デイヴィッド・ディーンが、パブリック・ヒストリーの特徴を別の観点から捉える興味深い見方を示しており、紹介しておく。主流派のアカデミックな歴史とパブリック・ヒストリーの主要な違いは、パブリック自体、すなわち視聴者の意味にある。すべての歴史家は、自分の作品がパブリックに届くことを望むが、論文や専門書を書いたり、学会報告をしたりする歴史家は、専門家や学生を視聴者とする傾向がある。一般の人びとが彼（女）らの作品を評価しなくても屁とも思わず、次のテーマに進むだけである。本がベストセラーになったとしても、一般の人びとから自身の研究テーマに影響を受けることはない。(26)

それに反して、パブリックな歴史家の作品にとっては、一般の人びとが重要な役割を果たす。公的な組織で活動する者にとって、「研究し、表象する過去は、自分自身の興味だけではなく、一般の人びとにとって価値があると彼（女）らが見なしたものや、働いている組織がそれをどのように考えているかによっても決まる。」歴史遺産への来訪者や三國志のようなゲームのプレイヤーの予期されるニーズが、歴史家が作る作品を形成する。「パブリックな歴史家は視聴者のために書き、そのニーズにふさわしいコミュニケーションの手段を選択する。」視聴者に訴えることに失敗したら、パブリックな歴史家にとっても、それが属する組織にとっても、将来の活動や予算に大きな影響がある。「パブリック・ヒストリーの内容と表現の形式の両方には、パブリックとパブリックの主体的活動に対する高度な説明責任があり、それがパブリック・ヒストリーとより大きな学術領域における歴史の実践とを分けるものである。」(27) 近年のパブリックな歴史家は、その作品や産出物の特徴として、パブリックや視聴者との共同作業であることを強調する傾向が強い。(28)

ところで共同作業の相手は、パブリック・ヒストリープログラム出身の学生が必要なスキルとして何を期待しているのであろうか。NCPH などの学術団体が委託したパブリック・ヒストリー関連の雇用者に関する調査結果が 2015 年に明らかにされている。(29)

雇用者たちがパブリック・ヒストリーの課程を卒業したばかりの人に期待しているスキルは、コミュニケーション能力、歴史研究能力、歴史的知識、歴史叙述、企画立案説明能力など、パブリック・ヒストリーの教育課程と大差はなかった。しかし、将来最も必要とされるスキルとして挙げられたものは、資金獲得 (48.5%)、デジタル・スキル (48.3%)、コミュニケーション能力 (40%)、企画立案説明能力 (36.0%) などであり、歴史研究能力、歴史的知識、歴史叙述は、

---

(26) *A Companion*, p.3.

(27) *A Companion*, p.3.

(28) 多くのパブリック・ヒストリーは、歴史の社会的な役割の問題について、Rosenzweig, Roy and Thelen, David P, *The Presence of the Past: Popular Uses of History in American life*, New York: Columbia University Press, 1998 に言及することが多い。

(29) Cauvin, Thomas, 'Public History in the USA: Institutionalizing Old Practices' in *Globally*, p.153; 報告書は 'What Do Public History Employers Want?: Report of the Joint AASLH-AHA-NCPH-OAH Task Force on Public History Education and Employment', unpublished(https://ncph.org/wp-content/uploads/2019/02/What-do-Public-History-Employers-Want-A-Report-of-the-Joint-Task-Force-on-Public-History-Education-and-Employment.pdf ; 27/08/2019) で、数値等はここから引用。

それぞれ 22.8%、23.3%、12.8% にすぎなかった。歴史的なスキルを社会に応用するという意味でのパブリック・ヒストリーは、社会的需要にうまく対応していくという課題を抱えていると思われる。もちろん、教育の目的や理想は、社会的需要に対応する必要がないという立場もあろうが、当該分野の急速な没落は覚悟して進むほうがよいだろう。もちろん、この結果は大学における歴史教育全体にも当てはまろう。報告書の結論は、歴史関連の施設への訪問者の満足度を上げること、歴史と歴史教育の必要性をいっそう強く訴え、様ざまな集団に歴史的施設の文化的・市民的価値の重要性を納得させるように努力することを主張している。

5　デジタル化

将来的に必要なパブリック・ヒストリーの技術として挙げられたデジタル・テクノロジーは、パブリック・ヒストリーだけではなく、すでに人文学全般に影響を及ぼすようになっている。大量の資料やデータを保存し、それを公開し、利用者や訪問者の満足度を上げることを求められるパブリック・ヒストリーの領域では、旧来の歴史学分野よりもいっそうその影響は顕著である。実際、パブリック・ヒストリーのプログラムが、デジタル・ヒストリーのプログラムに取って代わられる事態も生じている。本誌『パブリック・ヒストリー』自体も、InDesign で編集し、創刊当初より、多言語の雑誌であるだけではなく、紙媒体として印刷すると同時にインターネット上でも無償で公開しており、全世界のパブリックを読者として想定するデジタル時代の雑誌である。(30)

日本では、伝統的なアカデミックな歴史に対し、必ずしもデジタル・ヒストリーが大きな影響を及ぼしているとは言えないし、その効用を唱えたジョー・グルディなどの主張もあまり評価されているとも思えない。(31) しかし、博物館、ヴァーチャル展覧会、ウエブサイトはデジタル革命の強い影響下にあり、文化遺産セクターは、映像や音声を積極的に活用している。これらはパブリック・ヒストリーの主要な領域でもある。(32) パブリックな歴史家のバックグラウンドは様ざまであるが、過去の研究を一般の人びとが利用しやすくするという責任を共有している点で共通している。この責任は、新しいデジタル技術、デジタル展示物、ブログや SNS 投稿、メタデータの集積、ビデオ、インターネットでの音声や動画の配信などによって具現化されている。(33)

すでに述べたように、視聴者の重視というパブリック・ヒストリーで近年強調される特徴は、デジタル技術を利用したパブリック・ヒストリーでも強調される。「あらゆるデジタル・パブリック・ヒストリーの作品において、視聴者の問題は最優先の重要な課題である。…歴史家たちは

(30)　御免なさい、ちょっと宣伝。

(31)　ジョー・グルディ、D. アーミテイジ著（平田雅博 , 細川道久訳）『これが歴史だ！: 21 世紀の歴史学宣言』、刀水書房、2017。

(32)　*Handbook*, pp.12-13.

(33)　Leon, Sharon M., ‘Complexity and Collaboration: Doing Public History in Digital Environments’ in *Handbook*, p.45.

コンテンツの題材を組み立てるのが自分の仕事だと思うかもしれないが、私たちは、私たちの視聴者がどのようにしてコンテンツに辿り着くのか、視聴者がコンテンツを読んで交流する能力、ターゲットにしたユーザーの集団とのコミュニケーションを向上するために私たちができる微妙な調整にも同じように関心を向ける義務がある」。[34]

デジタル・ヒューマニティーズが社会科学全般のための共通の方法と実践を提供するとしても、ディシプリンごとに特徴的な方法やコンセプトもある。デジタル・ヒューマニティーズがいっそう浸透している文学・言語研究の分野では、テキスト・マイニングやトピック・モデリングの手法が盛んに行われている。[35]しかし、歴史家は、インターネット上にある様ざまな史料と多様な観点を探索するので、こうした手法がデジタル・ヒストリーの主要な成果を生み出しているわけではない。デジタル・ヒストリーのより中心的部分は、史料をオンラインで収集、提示、配布すること、例えば、過去を映像化し、テキストだけに依存しないナラティヴを構築するような作業であるとする見解もある。[36]他方で、ビッグデータの処理、統計的計算、位置情報システム、地理的マッピング、編集・展示ソフトなども、デジタル・ヒストリーの領域である。[37]

歴史家の現状について、セルジュ・ノワレは次のように述べている。

> 新たに生まれる科学的な疑問に対する答えを提供するのに必要な技術を習得した歴史家は少ない。分析の新しい形式や、デジタル分析によって可能になった仮説に従ってデータを処理し、データとやり取りする新しい方法を可能にするような、グルディがペーパー・マシーン（Zotero）でしたように、独自のプログラムを作る者はいっそう限られている。[38]

しかし、彼は、新しいパブリック・ヒストリアンには次のような期待を抱いている。

> 過去を管理し、文書を収集するのに必要な公平性を確保し、フィルターをかけたり、仲裁したり、コミュニティや様ざまなパブリックをオンライン上で集めたり、デジタル技術によって提供される資料によって得られる過去についての新しい情報を教えたりするために、デジタル・パブリック・ヒストリアンとでも呼べる、新しい世代の歴史家は、文書を収集し、個人的な貢献やクラウドソーシングの手法によって、インターネットにアップロードされ、新たに「創作された」アーカイヴを運営するための科学的な枠組みを提供できる、専門的な媒介者に生まれ変わらなければならない。[39]

---

(34) Ibid., p.57; 現在でもアカデミアとの 2 項対立的な観点が、パブリック・ヒストリーのアイデンティティに重要であることをこの一文は示してもいる。

(35) フランコ・モレッティ (秋草俊一郎他共訳）『遠読 :「世界文学システム」への挑戦』、みすず書房、2016 参照。

(36) Noiret, Serge, 'Digital Public History' in *A Companion*, p.112.

(37) Ibid., p.113.

(38) Ibid., p.113-114.

(39) Ibid., p.117.

新しい世代の歴史家の仕事、すなわちデジタル・パブリック・ヒストリーの具体例として、しばしば引用されるものに、① Histories of the National Mall、② The Bracero History Archive のプロジェクト、③ Preserve the Baltimore Uprising のプロジェクト、④ The September 11 Digital Archive のプロジェクト、⑤ The PhotosNormandie のプロジェクトなどがある。(40)

私自身はというと、1999 年のインターネット講義に始まり、デジタル技術を使って、大学・授業・学生と社会を結び付ける試みを行ってきた。データベースである①オーストラリア辞典とオーストラリア年表の構築（2000-2003）、② Net Kelly というオーストラリアの町を紹介するサイト、③ the Ghostly Gazetteer of Australia という、オーストラリアの失われた地名を地図上で検索できる英語のサイトの構築（2005-2007）など。(41) また、アニメを利用した新しいパブリックとの関係の形成を考えて、『アニメで読む世界史』(山川出版社、2011 年) や『アニメで読む世界史 2』（山川出版社、2015 年）を出版し、最近は若いアーティストとのコラボなども行っている。その結果の一つとして、この『パブリック・ヒストリー』や『西洋史学』の表紙が、若い作家さんのオリジナル作品で飾られるようになっている。(42)

結びに代えて（歴史戦争）

あいちトリエンナーレ 2019 の「表現の不自由展・その後」は、行政を含む日本の右翼・保守勢力による圧力や脅迫の結果、中止に追い込まれた。また、専門家にすれば掘っ立て小屋のように見えるだろう歴史書ではあるが、自虐史観を批判する百田尚樹の『日本国記』がベストセラーになり、従軍慰安婦や南京虐殺、関東大震災における朝鮮人虐殺を否認するような言論が幅広く流布している。こうした状況は、日本に限られたわけではなく、文化戦争や歴史戦争と呼ばれて、歴史は各国で政治闘争の場となってきた。ここでは、それについて詳しく触れるつもりはない。しかし、パブリック・ヒストリーが主な分野の一つとする博物館や歴史的事件

---

(40) ① (http://mallhistory.org/), ② (http://braceroarchive.org/BraceroUserGuide.pdf), ③ (https://baltimoreuprising2015.org/), ④ (http://911digitalarchive.org/), ⑤ (https://www.flickr.com/photos/photosnormandie/sets/72157632757723303/); デジタル・ヒストリーの展開の概要については、Arguing with Digital History working group, “Digital History and Argument,” white paper, Roy Rosenzweig Center for History and New Media(November 13, 2017)(https://rrchnm.org/argument-white-paper/) を参照。

(41) ① (http://bun45.sakura.ne.jp/), ② (http://www.let.osaka-u.ac.jp/seiyousi/australia-2.html), ③ (http://www.let.osaka-u.ac.jp/seiyousi/Ghost-Gazetteer/index.htm).

(42) 私自身は、歴史と社会あるいはパブリックとの関係を探る研究として、専門領域であるオーストラリアを中心に次のような研究を行ってきた。：藤川隆男「オーストラリアにおける歴史博物館」『パブリック・ヒストリー』10 号、2013、pp.15-33;「オーストラリアにおける歴史博物館の発達とポストモダニティ」『西洋史学』249 号、2013、pp.1-19; ‘House of History: Academic History and History in Society,’『パブリック・ヒストリー』11 号、2014、pp.106-116;「オーストラリアにおける地方の歴史博物館の変遷」『待兼山論叢』49 号、2015、pp.1-25;「オーストラリアにおける歴史教育の統一的・全国的カリキュラムの導入」『パブリック・ヒストリー』12 号、2015、pp.15-28;「パブリック・ヒストリ―社会の歴史意識・知識とアカデミックな歴史」『西洋史学』263 号、2017、pp.36-48; 歴史的賠償を扱った翻訳に、ジョン・トーピー（藤川隆男他訳）『歴史的賠償と「記憶」の解剖』法政大学出版局、2013 がある。

の記念や顕彰は、歴史戦争の主戦場の一つであり、こうした問題を避けて通るわけにはいかない。

実際、アメリカのスミソニアン航空宇宙博物館では、1995 年に、原爆を投下したエノラ・ゲイの展示を核とする回顧展覧会を企画したが、空軍協会や在郷軍人会の反対によって、中止に追い込まれた。こうした展示を巡る闘争が、歴史教科書を巡る闘争と連動していたのは、日本と同じである。オーストラリアでも、2001 年に国立博物館が首都キャンベラで開館した直後から、その先住民に関する展示内容を巡って、歴史戦争が勃発した。いずれの場合も博物館の館長が辞任に追い込まれている。(43)

ただし、こうした事態を当事者は必ずしも否定的にばかり捉えていたわけではない。オーストラリア国立博物館を辞職した初代館長ドーン・ケイシーは、新しいミュージアム理論に忠実に次のように述べている。

> オーストラリアでは、私たちもこの戦場の一部になっているが、個人的にはそれを残念と思うどころか歓迎したい。国立博物館は、博物館や収蔵品や展覧会は社会的・政治的変化を媒介するものだという考え方を支持しており、私たちはその役割を担うつもりだ。実際「新しい」博物館は、コミュニティが集合的意識の問題に対する答えを、考え、追求するように仕向けることができる。私たちは、その結果、多様な文化的アイデンティティに誇りと安心感を抱くことができるコミュニティが誕生することを願っている。(44)

パブリック・ヒストリーの入門書もこうした事例を取り上げている。例えば、社会的対立や葛藤を生み出すような歴史問題への対処が、The Oxford Handbook of Public History のような書物では、内容の過半を占めるまでになっている。「表現の不自由展・その後」のような事例は、すでに多くの国が経験し、多くのミュージアムは、それに対する解決法はなくても、対処法を見出すようになっている。(45) パブリック・ヒストリーの役割は、こうした経験を広く伝えることも含んでいる。

※本研究の一部は JSPS 科研費 JP19H01330 の助成を受けたものです。

(43) 藤川隆男「オーストラリアの歴史戦争―新自由主義の代償」橋本伸也編『紛争化させられる過去：アジアとヨーロッパにおける歴史の政治化』岩波書店、2018 年、110-112、117-120 頁。

(44) Dawn Casey, 'The New Museum', paper delivered at the MAQ State Conference, 2001, no pages.

(45) Wehner, Kirsten, 'Nation, Difference, Experience: Negotiating Exhibitions at the National Museum of Australia' in A Companion, pp.77-96 はその一例である。